

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月10日

【四半期会計期間】 第70期第3四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 山崎製パン株式会社

【英訳名】 YAMAZAKI BAKING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 飯 島 延 浩

【本店の所在の場所】 東京都千代田区岩本町三丁目10番1号

【電話番号】 03(3864)3111(代)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 横 濱 通 雄

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区岩本町三丁目10番1号

【電話番号】 03(3864)3178

【事務連絡者氏名】 常務取締役 横 濱 通 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第3四半期 連結累計期間	第70期 第3四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (百万円)	772,680	778,782	1,041,943
経常利益 (百万円)	26,341	23,195	36,905
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	12,534	13,455	18,175
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,500	18,457	11,187
純資産額 (百万円)	299,267	317,615	302,922
総資産額 (百万円)	668,820	694,601	703,886
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	57.12	61.32	82.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	41.29	42.28	39.61

回次	第69期 第3四半期 連結会計期間	第70期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.29	13.45

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社連結子会社である株式会社不二家は、平成29年9月25日開催の取締役会において固定資産を譲渡することについて決議し、売買契約を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表」の（追加情報）をご参照ください。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成29年1月1日～平成29年9月30日）におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が持続しましたが、個人消費は一部に持ち直しの動きがみられましたものの実質賃金の伸び悩みもあり力強さを欠くものとなりました。

当業界におきましては、お客様の節約志向が根強い市場環境の下で販売競争が激化するとともに、人手不足を背景とした人件費や物流コストの上昇などにより収益が圧迫される厳しい経営環境となりました。

このような情勢下にあります、当社グループは、品質向上と新製品開発に積極的に取り組み、「厳選100品」を中心とした主力製品の取扱拡大につとめるとともに、高品質・高付加価値製品を開発する一方で値頃感のある製品を投入し消費の二極化への対応をはかるなど、営業・生産が一体となった部門別製品戦略・営業戦略を推進してまいりました。

デイリーヤマザキのコンビニエンスストア事業につきましては、当社グループの総力を挙げて「ヤマザキベストセクション」を中心にパン、和洋菓子、米飯、サンドイッチ、調理麺の品質向上と新製品開発に取り組むとともに、焼きたてパンの品揃えの充実や手作りの弁当・サンドイッチの強化をはかり、来店客数の増加をめざしました。また、デイリーヤマザキのリージョンと各工場が一体となって店舗運営の改善を推進するとともに、店内加工機能の導入など店舗改装に取り組まれました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は7,787億82百万円（対前年同期比100.8%）となりましたが、一部の子会社の業績不振に加え人件費や物流費の増加もあり、営業利益は219億82百万円（対前年同期比84.9%）、経常利益は231億95百万円（対前年同期比88.1%）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は法人税率引下げに伴う税負担の軽減もあり、134億55百万円（対前年同期比107.3%）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

セグメントの名称	区分	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
食品事業	食パン	73,865	102.2
	菓子パン	267,450	100.2
	和菓子	51,362	100.0
	洋菓子	95,016	100.1
	調理パン・米飯類	118,805	105.5
	製菓・米菓・その他商品類	119,515	98.8
	食品事業計	726,015	101.0
流通事業		45,017	97.5
その他事業		7,749	105.1
	合計	778,782	100.8

< 食品事業 >

食品事業の主要製品別の売上状況は次のとおりであります。

食パン部門(売上高738億65百万円、対前年同期比102.2%)

食パンは、「ロイヤルブレッド」、「超芳醇」、「ダブルソフト」の3大ブランドを中心に品質訴求による拡販につとめました。また、「レーズンゴールド」などのゴールドシリーズが大きく伸長したこともあり食パンの数量・販売単価ともに上昇したことに加え、品質向上をはかったサンドイッチ用食パンの取扱が大きく拡大し、好調な売上となりました。

菓子パン部門(売上高2,674億50百万円、対前年同期比100.2%)

菓子パンは、品質を向上させたヤマザキ菓子パンや「ミニスナックゴールド」、「ケーキドーナツ」などが伸長するとともに、ランチパックが新製品の寄与もあり堅調に推移し、また、ハードロールの新製品「パン・オ・ルヴァン」シリーズが売上に寄与するなど、前年同期の売上を上回りました。

和菓子部門(売上高513億62百万円、対前年同期比100.0%)

和菓子は、主力の串団子や大福、まんじゅうが堅調に推移するとともに、品質を向上させた具たっぷりシリーズなどの中華まんが伸長し、前年同期並みの売上となりました。

洋菓子部門(売上高950億16百万円、対前年同期比100.1%)

洋菓子は、2個入り生ケーキなどのチルドケーキが堅調に推移するとともに、スペシャルシリーズなどのスナックケーキが好調に推移し、前年同期の売上を確保しました。

調理パン・米飯類部門(売上高1,188億5百万円、対前年同期比105.5%)

調理パン・米飯類は、食パンの品質向上をはかったサンドイッチが好調に推移するとともに、(株)サンデリカにおいて大手量販店やコンビニエンスストアチェーンとの取引が拡大し、好調な売上となりました。

製菓・米菓・その他商品類部門(売上高1,195億15百万円、対前年同期比98.8%)

製菓・米菓・その他商品類は、(株)不二家の「ルック」、「カントリーマアム」や(株)東ハトの「ポテコ」、「オールレーズン」が好調に推移しました。ヤマザキビスケット(株)は「チップスター」、「エアリアル」が好調でしたが、ビスケット、クラッカーの売上逸失が大きく、売上減となりました。

以上の結果、食品事業の売上高は7,260億15百万円(対前年同期比101.0%)、営業利益は212億48百万円(対前年同期比84.3%)となりました。

< 流通事業 >

デイリーヤマザキのコンビニエンスストア事業につきましては、販売競争が激化する中で直営店舗数の減少もあり営業総収入は450億17百万円(対前年同期比97.5%)、営業損失は8億10百万円(前年同期は7億48百万円の営業損失)となりました。

< その他事業 >

その他事業につきましては、売上高は77億49百万円(対前年同期比105.1%)、営業利益は11億84百万円(対前年同期比112.5%)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は6,946億1百万円で、前連結会計年度末に対して92億85百万円減少しました。流動資産は2,318億7百万円で、借入金の返済による現金及び預金の減少や受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に対して192億38百万円減少しました。固定資産は4,627億94百万円で、有形固定資産の新規取得や投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に対して99億53百万円増加しました。負債合計は3,769億86百万円で、支払手形及び買掛金等の支払債務の減少や借入金の返済により、前連結会計年度末に対して239億77百万円減少しました。純資産は3,176億15百万円で、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に対して146億92百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は42.28%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は60億64百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画の主なものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金 調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	福岡工場 (福岡県古賀市)	食品事業	受変電設備	395	111	自己資金	平成29年8月	平成30年9月	(注)1
	松戸工場 (千葉県松戸市)	食品事業	受変電設備	321	94	自己資金	平成29年10月	平成30年11月	(注)1
㈱不二家	富士裾野工場 (静岡県裾野市)	食品事業	製菓生産設備	886	-	自己資金	平成30年7月	平成30年8月	生産能力 120,000個/h

(注)1 受変電設備の更新のため、生産能力の増加はありません。

2 本明細は、消費税等を除いて表示しております。

前連結会計年度末及び当第3四半期連結累計期間において計画中であった重要な設備について、当第3四半期連結累計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	金額 (百万円)	完了年月
提出会社	神戸冷生地事業所 (神戸市西区)	食品事業	冷凍生地生産設備	879	平成29年2月
	名古屋工場 (名古屋市西区)	食品事業	食パン生産設備	290	平成29年7月
	武蔵野工場 (東京都東久留米市)	食品事業	菓子パン生産設備	278	平成29年9月
	千葉工場 (千葉市美浜区)	食品事業	洋菓子生産設備	198	平成29年8月
㈱サンデリカ	宇都宮事業所 (栃木県宇都宮市)	食品事業	調理パン生産設備	1,044	平成29年3月
	相模原事業所 (相模原市緑区)	食品事業	炊飯生産設備	572	平成29年3月
㈱ヴィ・ディー ・エフ・サンロ イタル	春日部事業所 (埼玉県春日部市)	食品事業	冷凍生地生産設備	1,069	平成29年8月

(注) 本明細は、消費税等を除いて表示しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	220,282,860	220,282,860	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	220,282,860	220,282,860		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年9月30日	-	220,282	-	11,014	-	9,664

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 843,300		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(単元株式数は100株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 219,338,000	2,193,380	同上
単元未満株式	普通株式 101,560		同上
発行済株式総数	220,282,860		
総株主の議決権		2,193,380	

(注)1 「単元未満株式」欄には、自己株式37株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、1,000株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 山崎製パン株式会社	東京都千代田区岩本町 3-10-1	843,300		843,300	0.38
計		843,300		843,300	0.38

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		原田 明夫	平成29年4月6日 (逝去による退任)

(2) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 生産・食品安全衛生管理・ 中央研究所・施設担当、 生産統括本部長	常務取締役 生産・食品安全衛生管理担当、 生産統括本部長	深澤 忠史	平成29年3月31日
常務取締役 生産・食品安全衛生管理・ 中央研究所・施設担当、 生産統括本部長兼生産企画本部長 兼生産企画部長	常務取締役 生産・食品安全衛生管理・ 中央研究所・施設担当、 生産統括本部長		平成29年7月19日
取締役 生産管理本部長	取締役 生産部門担当	吉田谷 良一	平成29年3月31日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性18名 女性1名 (役員のうち女性の比率5%)

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、日栄監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	107,327	96,699
受取手形及び売掛金	2 106,693	2 97,346
商品及び製品	10,928	11,922
仕掛品	613	1,124
原材料及び貯蔵品	9,255	8,857
繰延税金資産	4,027	4,382
その他	12,566	11,819
貸倒引当金	365	343
流動資産合計	251,045	231,807
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	362,128	366,205
減価償却累計額	267,778	271,965
建物及び構築物(純額)	94,349	94,240
機械装置及び運搬具	466,200	476,363
減価償却累計額	392,450	399,987
機械装置及び運搬具(純額)	73,749	76,375
工具、器具及び備品	29,528	31,892
減価償却累計額	23,880	24,638
工具、器具及び備品(純額)	5,647	7,254
土地	116,430	116,565
リース資産	19,999	16,135
減価償却累計額	12,571	10,351
リース資産(純額)	7,427	5,783
建設仮勘定	6,097	12,123
有形固定資産合計	303,702	312,342
無形固定資産		
のれん	12,436	11,191
その他	9,228	7,861
無形固定資産合計	21,664	19,053
投資その他の資産		
投資有価証券	73,757	77,394
長期貸付金	442	413
退職給付に係る資産	530	553
繰延税金資産	24,428	23,660
その他	31,114	32,244
貸倒引当金	2,799	2,869
投資その他の資産合計	127,472	131,398
固定資産合計	452,840	462,794
資産合計	703,886	694,601

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 78,799	2 72,898
短期借入金	59,384	55,541
リース債務	2,783	2,213
1年内償還予定の社債	390	140
未払法人税等	8,188	4,219
未払費用	38,493	34,817
賞与引当金	5,093	12,225
販売促進引当金	1,157	1,174
資産除去債務	4	44
その他	2 45,343	2 40,223
流動負債合計	239,636	223,497
固定負債		
社債	510	370
長期借入金	26,121	19,610
リース債務	4,837	3,963
役員退職慰労引当金	3,877	4,021
環境対策引当金	92	78
退職給付に係る負債	112,409	111,591
資産除去債務	4,384	4,413
その他	9,095	9,439
固定負債合計	161,327	153,488
負債合計	400,963	376,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,014	11,014
資本剰余金	9,666	9,666
利益剰余金	255,145	265,283
自己株式	895	897
株主資本合計	274,930	285,067
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,424	27,761
繰延ヘッジ損益	-	0
土地再評価差額金	99	99
為替換算調整勘定	397	41
退職給付に係る調整累計額	21,281	19,177
その他の包括利益累計額合計	3,845	8,642
非支配株主持分	24,145	23,906
純資産合計	302,922	317,615
負債純資産合計	703,886	694,601

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	772,680	778,782
売上原価	490,355	497,703
売上総利益	282,325	281,078
販売費及び一般管理費	256,440	259,096
営業利益	25,884	21,982
営業外収益		
受取利息	77	59
受取配当金	542	598
固定資産賃貸料	470	436
持分法による投資利益	153	203
雑収入	773	974
営業外収益合計	2,017	2,271
営業外費用		
支払利息	792	627
為替差損	516	119
雑損失	252	310
営業外費用合計	1,561	1,057
経常利益	26,341	23,195
特別利益		
固定資産売却益	71	50
収用補償金	-	244
投資有価証券売却益	443	12
補助金収入	245	-
特別利益合計	761	307
特別損失		
固定資産除売却損	1,368	1,195
減損損失	444	468
のれん償却額	-	291
商号変更関連費用	634	-
その他	604	140
特別損失合計	3,052	2,095
税金等調整前四半期純利益	24,049	21,407
法人税等	11,029	7,838
四半期純利益	13,020	13,569
非支配株主に帰属する四半期純利益	485	113
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,534	13,455

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	13,020	13,569
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,374	2,317
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	647	380
退職給付に係る調整額	1,508	2,167
持分法適用会社に対する持分相当額	5	23
その他の包括利益合計	5,519	4,888
四半期包括利益	7,500	18,457
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,402	18,251
非支配株主に係る四半期包括利益	98	206

【注記事項】

(会計方針の変更等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)からに該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が632百万円、利益剰余金が632百万円増加しております。

(追加情報)

平成29年9月25日開催の当社連結子会社である株式会社不二家の取締役会において、次のとおり固定資産の譲渡を決議いたしました。

1. 譲渡の理由

保有資産の有効活用を図るため、下記土地・建物を譲渡することといたしました。

2. 譲渡資産の内容

所在地	資産の内容	現況
東京都中央区銀座6丁目2番地2	土地 296.82㎡ 建物 延2,233.50㎡	店舗及び事務所

3. 譲渡先、譲渡価額及び帳簿価額

譲渡先、譲渡価額及び帳簿価額については、譲渡先との契約により株式会社不二家が守秘義務を負っているため、公表を差し控えさせていただきます。なお、譲渡価額は合理性のある価額として、当該相手先との間で誠実に協議のうえ合意しております。株式会社不二家と譲渡先の間には、資本関係、人的関係、取引関係として特記すべき事項はなく、株式会社不二家の関連当事者には該当いたしません。また、反社会的勢力との関係がないことも、譲渡先と確認しております。

4. 譲渡の日程

- (1) 取締役会決議 平成29年9月25日
- (2) 契約締結 平成29年9月25日
- (3) 物件引渡期日 平成29年11月30日

5. 連結損益に与える影響額

当該固定資産の譲渡に伴う譲渡益約190億円から連結に伴う土地の時価評価差額を控除した約122億円を平成29年12月期連結決算において固定資産売却益として特別利益で計上する予定です。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 債務保証

連結子会社以外の会社、加盟店等に対して下記の債務保証をしております。

(1) 関係会社

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
ヤマザキ フランスS.A.S.	4百万円(銀行借入金)	
合計	4百万円	

(2) その他

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
㈱ジェフグルメカード	30百万円(営業債務)	30百万円(営業債務)
高知県食品工業団地協同組合	20百万円(借入金)	20百万円(借入金)
合計	50百万円	50百万円
債務保証高合計	54百万円	50百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関が休日のため、次のとおり四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	51百万円	4百万円
支払手形	433百万円	537百万円
流動負債その他 (設備関係支払手形)	655百万円	823百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
減価償却費	26,874百万円	26,986百万円
のれんの償却額	953百万円	1,245百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	3,511	16	平成27年12月31日	平成28年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	3,949	18	平成28年12月31日	平成29年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	食品事業	流通事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	719,144	46,166	7,369	772,680		772,680
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,546	5,226	25,214	35,988	35,988	
計	724,690	51,393	32,584	808,668	35,988	772,680
セグメント利益又は損失()	25,217	748	1,052	25,521	362	25,884

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額362百万円は、セグメント間取引の消去であります。

2 セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	食品事業	流通事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	726,015	45,017	7,749	778,782		778,782
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,454	5,166	26,936	38,557	38,557	
計	732,469	50,183	34,686	817,340	38,557	778,782
セグメント利益又は損失()	21,248	810	1,184	21,621	360	21,982

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額360百万円は、セグメント間取引の消去であります。

2 セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	57円12銭	61円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	12,534	13,455
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	12,534	13,455
普通株式の期中平均株式数(千株)	219,443	219,439

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

山崎製パン株式会社
取締役会 御中

日 栄 監 査 法 人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	山 田 浩 一
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	腰 越 勉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山崎製パン株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山崎製パン株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。